

令和3年度

一般会計補正予算

令和3年12月3日

令和 3 年度 大 田 市 予 算 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	補正前の予算額	補正予算額	計
一 般 会 計	25,819,219	243,794	26,063,013
特 別 会 計	11,897,675		11,897,675
国民健康保険事業	4,363,267		4,363,267
国民健康保険診療所事業	28,199		28,199
後期高齢者医療事業	1,176,000		1,176,000
介護保険事業	5,859,602		5,859,602
生活排水処理事業	247,500		247,500
簡易給水施設事業	23,305		23,305
農業集落排水事業	72,500		72,500
大田市駅周辺土地区画整理事業	127,302		127,302
合 計	37,716,894	243,794	37,960,688

# 一 般 会 計

## 令和3年度 大田市一般会計補正予算（第7号）

令和3年度大田市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ243,794千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ26,063,013千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年12月3日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
14 国庫支出金		3,482,532	243,794	3,726,326
	2 国庫補助金	1,378,272	243,794	1,622,066
歳 入	合 計	25,819,219	243,794	26,063,013

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
3 民 生 費		7,850,583	243,794	8,094,377
	2 児 童 福 祉 費	3,047,210	243,794	3,291,004
歳 出	合 計	25,819,219	243,794	26,063,013



令和 3 年 度

大 田 市 一 般 会 計

補正予算に関する説明書

令和 3 年度 大田市一般会計歳入歳出補正予算 (第7号)

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	補正前の予算額
1市 税	3,300,291
2地 方 譲 与 税	174,000
3利 子 割 交 付 金	4,000
4配 当 割 交 付 金	10,000
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000
6法 人 事 業 税 交 付 金	33,000
7地 方 消 費 税 交 付 金	590,000
8環 境 性 能 割 交 付 金	12,000
9地 方 特 例 交 付 金	158,736
10地 方 交 付 税	9,726,673
11交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,700
12分 担 金 及 び 負 担 金	92,211
13使 用 料 及 び 手 数 料	256,036
14国 庫 支 出 金	3,482,532
15県 支 出 金	2,172,767
16財 産 収 入	119,705
17寄 附 金	252,200
18繰 入 金	1,643,868
19繰 越 金	1
20諸 収 入	338,499
21市 債	3,441,000
歳 入 合 計	25,819,219

(単位 千円)

補正予算額	計	構成比(%)
	3,300,291	12.7
	174,000	0.7
	4,000	0.0
	10,000	0.0
	9,000	0.0
	33,000	0.1
	590,000	2.3
	12,000	0.0
	158,736	0.6
	9,726,673	37.3
	2,700	0.0
	92,211	0.4
	256,036	1.0
243,794	3,726,326	14.3
	2,172,767	8.3
	119,705	0.5
	252,200	1.0
	1,643,868	6.3
	1	0.0
	338,499	1.3
	3,441,000	13.2
243,794	26,063,013	100.0

01 一般会計

(歳出)

款		補正前の予算額	補正予算額
1 議	会 費	166,014	
2 総	務 費	2,914,252	
3 民	生 費	7,850,583	243,794
4 衛	生 費	4,683,146	
5 労	働 費	54,266	
6 農	林 水 産 業 費	985,886	
7 商	工 費	648,350	
8 土	木 費	1,703,739	
9 消	防 費	861,431	
10 教	育 費	1,721,057	
11 災	害 復 旧 費	689,304	
12 公	債 費	3,227,157	
13 諸	支 出 金	305,278	
14 予	備 費	8,756	
歳 出 合 計		25,819,219	243,794

(単位 千円)

計	構成比 (%)	補正予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
166,014	0.6				
2,914,252	11.2				
8,094,377	31.1	243,794			
4,683,146	18.0				
54,266	0.2				
985,886	3.8				
648,350	2.5				
1,703,739	6.5				
861,431	3.3				
1,721,057	6.6				
689,304	2.6				
3,227,157	12.4				
305,278	1.2				
8,756	0.0				
26,063,013	100.0	243,794			

2. 歳入

(款)14国庫支出金

(項)2国庫補助金

目	補正前の予算額	補正予算額	計
2 民生費国庫補助金	456,614	243,794	700,408
計	1,378,272	243,794	1,622,066

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3 児童福祉費国庫補助金	243,794	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 232,500 子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金 11,294

3. 歳 出

(款)3民生費

(項)2児童福祉費

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 児童福祉総務費	735,755	243,794	979,549	243,794		
計	3,047,210	243,794	3,291,004	243,794		

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1 報酬	1,180	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 243,794
	3 職員手当等	1,000	
	4 共済費	181	
	8 旅費	48	
	10 需用費	3,528	
	11 役務費	857	
	12 委託料	4,500	
	19 扶助費	232,500	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					計	共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手当					
補正後	長 等	3		23,880	7,169	3.20	6,861	37,910	6,304	44,214
	議 員	18	68,160		25,844	3.25		94,004	22,759	116,763
	その他の 特別職	1,431	80,985					80,985		80,985
	計	1,452	149,145	23,880	33,013		6,861	212,899	29,063	241,962
補正前	長 等	3		23,880	7,169	3.20	6,861	37,910	6,304	44,214
	議 員	18	68,160		25,844	3.25		94,004	22,759	116,763
	その他の 特別職	1,431	80,985					80,985		80,985
	計	1,452	149,145	23,880	33,013		6,861	212,899	29,063	241,962
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 469 人)							共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 575,809 ・ 恩給条例 負担金 263 ・ 公務災害 負担金 3,967 ・ 社会保険 料等 130,564
	529人	637,283	1,793,625	1,484,876	3,915,784	710,603	4,626,387	
補正前	( 467 人)							計 710,603
	529人	636,103	1,793,625	1,483,876	3,913,604	710,422	4,624,026	
比 較	( 2 人)							
	0人	1,180	0	1,000	2,180	181	2,361	

(注) 職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	31,149	59,820	28,979	43,212	815,541	647	134,835
	補正前	31,149	59,820	28,979	43,212	815,541	647	133,835
	比較	0	0	0	0	0	0	1,000

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	児童手当	宿日直手当	退職手当負担金
	補正後	5,406	26,316	0	2,504	36,970	101	299,396
	補正前	5,406	26,316	0	2,504	36,970	101	299,396
	比較	0	0	0	0	0	0	0

## ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 12 人) 441人	0	1,681,749	1,313,942	2,995,691	556,909	3,552,600	共済費の内訳 ・共済組合負担金 547,192 ・恩給条例負担金 226 ・公務災害負担金 3,816 ・社会保険料等 5,675
補正前	( 12 人) 441人	0	1,681,749	1,312,942	2,994,691	556,909	3,551,600	
比較	( 0 人) 0人	0	0	1,000	1,000	0	1,000	計 556,909

(注) 職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	31,149	59,820	28,979	39,496	669,688	647	131,575
	補正前	31,149	59,820	28,979	39,496	669,688	647	130,575
	比較	0	0	0	0	0	0	1,000

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	児童手当	宿日直手当	退職手当負担金
	補正後	5,406	26,316	0	2,504	36,970	101	281,291
	補正前	5,406	26,316	0	2,504	36,970	101	281,291
	比較	0	0	0	0	0	0	0

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 457 人) 88人	637,283	111,876	170,934	920,093	153,694	1,073,787	共済費の内訳 ・共済組合負担金 28,617 ・恩給条例負担金 37 ・公務災害負担金 151 ・社会保険料等 124,889
補正前	( 455 人) 88人	636,103	111,876	170,934	918,913	153,513	1,072,426	
比 較	( 2 人) 0人	1,180	0	0	1,180	181	1,361	

(注) 職員数の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	退職手当負担金
	補正後	3,716	145,853	3,260	18,105
	補正前	3,716	145,853	3,260	18,105
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	0	1. 現給に係る増減分	0	
		2. 給与改定による増減分	0	
		3. その他増減分	0	
職員手当	1,000	1. 現給に係る増減分	0	
		2. 給与改定による増減分	0	
		3. その他増減分	1,000	子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業時間外勤務手当

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一 般 行政職	技 能 労務職	消 防 職
令和 3年12月 1日現在	平均給料月額	317,108	305,817	296,906
	平均給与月額	344,673	321,550	331,554
	平均年齢	44歳 0月	55歳 8月	38歳 3月
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額	322,459	325,717	299,825
	平均給与月額	350,618	341,967	333,619
	平均年齢	44歳 0月	54歳 9月	38歳 2月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	技能労務職	消 防 職	国の制度 一般行政職
補 正 後	高 校 卒	150,600	147,900	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	169,100	171,700	182,200
補 正 前	高 校 卒	150,600	147,900	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	169,100	171,700	182,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和 3年12月 1日現在	1	50	13.9	1			1	11	13.3
	2	25	7.0	2	1	16.7	2	7	8.4
	3	89	24.7	3			3	33	39.8
	4	99	27.5	4	3	50.0	4	18	21.7
	5	46	12.8	5	2	33.3	5	7	8.4
	6	43	11.9	6			6	6	7.2
	7	8	2.2	7			7	1	1.2
	計	360	100.0	計	6	100.0	計	83	100.0
令和 3年 1月 1日現在	1	49	13.8	1			1	11	13.3
	2	30	8.5	2			2	8	9.6
	3	82	23.1	3			3	31	37.3
	4	93	26.3	4	4	66.7	4	19	22.9
	5	50	14.1	5	2	33.3	5	8	9.7
	6	42	11.9	6			6	5	6.0
	7	8	2.3	7			7	1	1.2
	計	354	100.0	計	6	100.0	計	83	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 師 技 師	副主任	主 任 副 主 任	係 長 主 任	課長補佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	合 計	
令和 3年12月1日 現在	職 員 数 (A)	360	6	83	449	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	49		9	58	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月				
		6月	18		5	23
		9月	21		4	25
		12月	10			10
比 率 (B) ÷ (A)	13.6		10.8	12.9		
令和 3年1月1日 現在	職 員 数 (A)	354	6	83	443	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	44		6	50	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月				
		6月	22		4	26
		9月	16		2	18
		12月	6			6
比 率 (B) ÷ (A)	12.4		7.2	11.3		

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	2.225	2.225	4.450	有	
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		税 務 職	消 防 職
給料総額に対する比率	0.15	0.03	0.68
支給対象職員の比率 (令和3年12月1日現在)	21.51	20.00	90.48
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務、消防業務		

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	一部異なる	交通用具利用者の支給